



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社サンエー
コード番号 2659

上場取引所 東
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上地 哲 誠

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 諸見 明 良 TEL (098) 898-2230

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 10 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	61,067	(2.0)	4,488	(2.5)	4,500	(2.5)
17年8月中間期	59,894	(4.5)	4,380	(20.6)	4,390	(23.1)
18年2月期	119,098		8,005		7,995	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年8月中間期	2,402	(14.1)	150.29	—
17年8月中間期	2,105	(11.0)	138.59	—
18年2月期	4,100		267.47	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円
2. 期中平均株式数 18年8月中間期 15,982,924株 17年8月中間期 15,194,225株 18年2月期 15,226,205株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	66,218	41,376	62.5	2,588.80
17年8月中間期	60,626	33,645	55.5	2,214.41
18年2月期	64,306	39,476	61.4	2,468.16

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年8月中間期 15,982,814株 17年8月中間期 15,194,088株 18年2月期 15,983,115株
2. 期末自己株式数 18年8月中間期 8,013株 17年8月中間期 7,339株 18年2月期 7,712株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	4,471	△1,655	△1,473	10,878
17年8月中間期	5,376	△3,122	△1,491	7,145
18年2月期	7,628	△5,561	1,086	9,536

2. 平成 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,041	8,325	4,603

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 288円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
平成 18 年 2 月期	—	28.00	28.00
平成 19 年 2 月期 (実績)	—	—	28.00
平成 19 年 2 月期 (予想)	—	28.00	

※上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の3頁「3. 経営成績及び財政状態」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸(株)）により構成されております。

当社は、「衣料品」、「住居関連用品」、「食料品」を販売するスーパーマーケット部門の小売業を主体事業とし、外食部門、ホテル部門からなるサービス業も併せて営む総合小売業であります。

サンエー運輸(株)は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切にし、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資等に充当し、業績の向上と企業体質の強化を行っており、今後とも持続性のある企業づくりを行う事で、株主の皆様へ安定的な利益還元が行えるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成18年2月期で11期連続の増収増益を達成しております。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標としては、売上高経常利益率7%台を目指しております。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組みを強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、新たにドラッグストア事業を(株)マツモトキヨシとのFCで沖縄県内にて展開してまいります。外食部門では、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗(2業態)の出店をいたしました。沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があったものの、企業収益の回復、民間設備投資の拡大や個人消費も緩やかながらも増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、天候不順や企業間の価格競争等が続いており、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行うとともに、経営方針を「進化」とし、情報システム、業態開発、商品力の強化を行いました。また、いるかママ(株)と業務提携により宝箱サービス(POS、チラシ掲載価格などの小売情報を、インターネットを通じて提供し、各取引先(メーカー・卸)と小売との間で効果的な売上と利益の最大化を追求する取り組み)をスタートしました。

店舗展開につきましては、7月に「はません店(和風亭、ピッツェリアマリノ)」(熊本県熊本市)の新規出店、「V21 まえはら食品館」(沖縄県宜野湾市)を改築により開店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は610億67百万円(前年同期比102.0%)、経常利益は45億円(同102.5%)、中間純利益は24億2百万円(同114.1%)と増収増益となりました。

<部門別の概況>

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、低めの気温や長雨の影響で季節衣料が低調に推移したことと、販売計画及び販促活動の見直しを行った結果、売上高は75億66百万円(前年同期比97.3%)と減収となりました。

住居関連用品は、化粧品及び家庭雑貨、日用雑貨が品揃えの強化により好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は162億44百万円(同101.5%)と増収となりました。

食料品は、生鮮部門が鮮度管理の改善と品揃えの強化により好調に推移したことと、積極的な販促活動を行った結果、売上高329億35百万円(同103.3%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高26億25百万円(同102.4%)と増収となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より13億42百万円増加して108億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、44億71百万円(前年同期比83.2%)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益44億50百万円の計上と仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、16億55百万円(前年同期比53.0%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、14億73百万円(前年同期比98.8%)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	51.5	55.5	55.5	61.4	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	59.3	75.1	122.0	95.3
債務償還年数 (年)	△5.9	21.6	1.5	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△14.7	2.0	61.7	48.1	71.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は復調の兆しが見え始めたものの、全体的には、原油・素材価格の高騰、雇用環境や年金問題などの将来的な不安定要因は払拭されず、先行きが依然として不透明なことから、個人消費の急速な改善が期待できない状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社は企業理念の浸透と六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底を行うとともに、経営方針を「進化」とし、情報システム、業態開発、商品力の強化、人事制度改革を行い、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めてまいります。

下期の出店計画としては、10月に「しおぎシティ」(沖縄県糸満市)、「ジョイフルしおぎ店」(沖縄県糸満市)の新規出店を予定しております。なお、(株)マツモトキヨシとのFC「薬マツモトキヨシ」1号店を「しおぎシティ」内、2号店を11月に「V21 まきみなと食品館」に併設して出店する予定であります。

通期の業績は、営業収益(売上高及び営業収入)は1,220億41百万円(前期比102.5%)、経常利益は83億25百万円(同104.1%)、当期純利益は46億3百万円(同112.3%)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして沖縄県内に店舗網を展開しており、平成18年8月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を19店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を5店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を35店舗有しております。その他、「外食店舗」を14店舗(内1店舗は熊本県熊本市)、ビジネスホテル2軒、ペンション1軒を有しております。

店舗展開につきましては、平成19年2月期は、平成18年8月末日現在、食品店舗1店舗、外食店舗1店舗(総合店舗内にて和食レストラン及びイタリアンレストランの2業態)の新規出店を予定通り行いました。今後も、沖縄県内のドミナント形成を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、沖縄県外初の出店として、熊本県熊本市に前述のレストラン1店舗を出店いたしま

したが、これにより、沖縄県におけるドミナント形成の方針を変更するものではありません。

②出店に関する法定規制について

平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)が施行されました。これにより、その後の店舗の出店及び増床等に際しては、「大店立地法」による規制を受けております。

「大店立地法」では、売場面積が1,000㎡超の新規出店と既存店舗の増床等については、都道府県又は政令指定都市への届出が義務づけられております。

届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、都道府県、政令指定都市が主体となって、審査が進められます。

なお、「大店立地法」の適用を受ける売場面積1,000㎡超の店舗数は平成18年8月末日現在スーパーマーケット部門59店舗中22店舗であります。

③流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で形成されており、各店舗へは、子会社のサンエー運輸㈱にて商品供給を行っております。

イ. ディストリビューションセンター (DCセンター)

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括供給を受け、衣料品及び住居関連用品の値付け又は検品、仕分け作業と、食品ドライ商品等(加工食品、菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

ロ. 食品加工センター (生鮮加工)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っております。

当センターより沖縄本島内全ての小型食品店舗へ商品供給が可能となっております。

ハ. 食品加工センター (食品工場)

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、自動おにぎり機や自動シャリ玉(すし用)機、自動巻きずし機にて加工しております。また、和惣菜(煮物等)の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	7,145,971		10,878,488		9,536,327	
売掛金	558,241		605,389		464,396	
たな卸資産	6,866,753		6,960,916		7,197,785	
その他	1,593,496		1,545,820		1,277,155	
流動資産合計	16,164,463	26.7	19,990,614	30.2	18,475,665	28.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	15,061,389		14,630,311		15,119,693	
土地	17,341,220		18,741,220		18,741,220	
その他	3,693,802		4,371,490		3,485,057	
有形固定資産合計	36,096,411		37,743,021		37,345,971	
(2)無形固定資産	336,824		326,537		331,681	
(3)投資その他の資産						
長期差入保証金	3,663,528		3,631,422		3,618,158	
その他	4,369,069		4,530,945		4,538,970	
貸倒引当金	△3,848		△3,848		△3,848	
投資その他の資産合計	8,028,750		8,158,520		8,153,281	
固定資産合計	44,461,986	73.3	46,228,079	69.8	45,830,933	71.3
資産合計	60,626,449	100.0	66,218,694	100.0	64,306,599	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	7,039,323		6,831,155		5,917,496	
1年内返済予定長期借入金	1,992,304		1,729,345		1,916,447	
未払金	2,217,151		1,988,462		2,940,081	
未払法人税等	2,359,437		2,357,492		2,014,793	
賞与引当金	1,232,100		1,019,740		722,150	
その他の	2,220,675		2,515,051		2,215,582	
流動負債合計	17,060,991	28.1	16,441,245	24.8	15,726,550	24.5
II 固定負債						
長期借入金	6,216,003		4,486,658		5,270,883	
退職給付引当金	1,308,909		1,476,666		1,399,390	
役員退職慰労金引当金	278,937		305,803		291,082	
その他の	2,115,610		2,132,063		2,141,823	
固定負債合計	9,919,460	16.4	8,401,190	12.7	9,103,179	14.1
負債合計	26,980,452	44.5	24,842,436	37.5	24,829,730	38.6
(資 本 の 部)						
I 資本金	1,872,494	3.1	-	-	3,723,637	5.8
II 資本剰余金						
資本準備金	1,835,912		-	-	3,686,147	
資本剰余金合計	1,835,912	3.0	-	-	3,686,147	5.7
III 利益剰余金						
利益準備金	344,998		-	-	344,998	
任意積立金	27,262,701		-	-	27,262,701	
中間(当期)未処分利益	2,109,094		-	-	4,103,940	
利益剰余金合計	29,716,794	49.0	-	-	31,711,640	49.3
IV その他有価証券評価差額金	240,133	0.4	-	-	376,324	0.6
V 自己株式	△19,336	△0.0	-	-	△20,879	△0.0
資本合計	33,645,997	55.5	-	-	39,476,868	61.4
負債・資本合計	60,626,449	100.0	-	-	64,306,599	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
(1) 資本金	-	-	3,723,637	5.6	-	-
(2) 資本剰余金						
資本準備金	-	-	3,686,147		-	-
資本剰余金合計	-	-	3,686,147	5.6	-	-
(3) 利益剰余金						
利益準備金	-	-	344,998		-	-
その他利益剰余金						
圧縮積立金	-	-	346,965		-	-
特別償却準備金	-	-	8,345		-	-
別途積立金	-	-	30,530,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	2,407,803		-	-
利益剰余金合計	-	-	33,638,113	50.8	-	-
(4) 自己株式	-	-	△22,198	△0.0	-	-
株主資本合計	-	-	41,025,699	62.0	-	-
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	350,558		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	350,558	0.5	-	-
純資産合計	-	-	41,376,257	62.5	-	-
負債・純資産合計	-	-	66,218,694	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	58,241,190	100.0	59,372,250	100.0	115,764,170	100.0
II 売 上 原 価	40,469,266	69.5	41,405,535	69.7	80,719,523	69.7
売上総利益	17,771,923	30.5	17,966,714	30.3	35,044,646	30.3
III 営 業 収 入	1,653,059	2.8	1,695,548	2.8	3,334,236	2.9
営業総利益	19,424,983	33.3	19,662,262	33.1	38,378,883	33.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,044,242	25.8	15,173,906	25.5	30,373,119	26.3
営業利益	4,380,740	7.5	4,488,355	7.6	8,005,764	6.9
V 営 業 外 収 益	103,656	0.2	84,386	0.1	187,943	0.2
VI 営 業 外 費 用	93,904	0.2	71,915	0.1	198,614	0.2
経常利益	4,390,493	7.5	4,500,827	7.6	7,995,092	6.9
VII 特 別 利 益	59,781	0.1	19,597	0.0	59,781	0.0
VIII 特 別 損 失	494,296	0.8	69,539	0.1	588,283	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,955,978	6.8	4,450,885	7.5	7,466,591	6.4
法人税、住民税及び事業税	2,335,924	4.0	2,313,305	3.9	3,741,454	3.2
法人税等調整額	△485,693	△0.8	△264,478	△0.4	△375,455	△0.3
中間(当期)純利益	2,105,747	3.6	2,402,059	4.0	4,100,592	3.5
前期繰越利益	3,347		-		3,347	
中間(当期)未処分利益	2,109,094		-		4,103,940	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計
	資本金	資 本 金	利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 計		
		資 本 金 準 備 金	利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年2月28日 残 高	3,723,637	3,686,147	344,998	356,986	15,714	26,890,000	4,103,940	31,711,640	△20,879	39,100,544	
中間会計期間中 の 変 動 額											
別途積立金の 積 立 て	-	-	-	-	-	3,640,000	△3,640,000	-	-	-	
圧縮積立金の 取 崩 し	-	-	-	△10,021	-	-	10,021	-	-	-	
特別償却準備金 の 取 崩 し	-	-	-	-	△7,368	-	7,368	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△447,527	△447,527	-	△447,527	
利益処分による 役 員 賞 与	-	-	-	-	-	-	△28,059	△28,059	-	△28,059	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,402,059	2,402,059	-	2,402,059	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,318	△1,318	
株主資本以外の 項目の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	△10,021	△7,368	3,640,000	△1,696,137	1,926,472	△1,318	1,925,154	
平成18年8月31日 残 高	3,723,637	3,686,147	344,998	346,965	8,345	30,530,000	2,407,803	33,638,113	△22,198	41,025,699	

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	
平成18年2月28日 残 高	376,324	39,476,868
中間会計期間中 の 変 動 額		
別途積立金の 積 立 て	-	-
圧縮積立金の 取 崩 し	-	-
特別償却準備金 の 取 崩 し	-	-
剰余金の配当	-	△447,527
利益処分による 役 員 賞 与	-	△28,059
中間純利益	-	2,402,059
自己株式の取得	-	△1,318
株主資本以外の 項目の変動額	△25,765	△25,765
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	△25,765	1,899,388
平成18年8月31日 残 高	350,558	41,376,257

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		3,955,978	4,450,885	7,466,591
減価償却費		1,073,931	1,108,295	2,325,486
有形固定資産除却損		78,713	69,539	158,320
固定資産減損損失		402,882	-	402,882
移転補償金		-	△19,597	-
賞与引当金の増減額		498,960	297,590	△10,990
退職給付引当金の増加額		84,144	77,276	174,625
受取利息及び受取配当金		△23,501	△23,843	△35,970
支払利息		86,969	62,611	156,999
協賛金等収入		△22,656	△4,847	△30,837
売上債権の増加額		△96,050	△140,992	△2,205
たな卸資産の増減額		△209,527	236,869	△540,559
仕入債務の増加額		1,338,260	913,658	216,434
未払金の増減額		△95,342	△869,573	537,090
未払消費税等の増減額		△152,140	174,192	△172,610
預り金の増加額		246,920	160,647	55,404
商品券の増減額		△222,983	△231,467	24,481
長期預り保証金の増減額		80,446	△9,910	106,512
役員賞与の支払額		△12,771	△28,059	△12,771
その他		153,018	218,629	348,442
小計		7,165,253	6,441,904	11,167,327
法人税等の支払額		△1,788,948	△1,970,606	△3,539,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,376,304	4,471,298	7,628,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,352,473	△1,648,334	△5,832,541
移転補償による収入		-	9,179	-
投資有価証券売却による収入		2	-	2
長期貸付金の回収による収入		10,095	-	10,095
長期前払費用の支出		△4,846	△17,976	△12,693
長期差入保証金の回収による収入		230,331	7,269	277,531
長期差入保証金の差入による支出		△19,716	△20,533	△21,546
利息及び配当金の受取額		14,096	14,681	17,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,122,510	△1,655,714	△5,561,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△1,056,227	△971,327	△2,077,204
利息の支払額		△87,077	△62,638	△158,557
株式の発行による収入		-	-	3,673,708
配当金の支払額		△346,667	△438,139	△348,643
自己株式取得による支出		△1,091	△1,318	△2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,491,063	△1,473,423	1,086,668
IV 現金及び現金同等物の増減額		762,730	1,342,161	3,153,086
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,383,241	9,536,327	6,383,241
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,145,971	10,878,488	9,536,327

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①商 品

イ. 店舗在庫 …………… 売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫 …………… 移動平均法による原価法

②貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3年～34年

(2) 無形固定資産

事業用定期借地権 …………… 契約期間に基づく定額法

(3) 長期前払費用 …………… 均等償却

なお、主な償却期間は4年～30年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,376,257千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 2 月 28 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 22, 178, 473千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 23, 770, 595千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 23, 045, 876千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 10, 577, 310千円 土 地 11, 661, 638千円 (有形固定資産)その他 80, 698千円 計 22, 319, 647千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 10, 520, 661千円 土 地 10, 623, 337千円 (有形固定資産)その他 66, 441千円 計 21, 210, 440千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 10, 827, 372千円 土 地 10, 623, 337千円 (有形固定資産)その他 72, 739千円 計 21, 523, 450千円
(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1, 870, 304千円 長期借入金 6, 101, 003千円 計 7, 971, 307千円	(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1, 653, 345千円 長期借入金 4, 447, 658千円 計 6, 101, 003千円	(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1, 818, 447千円 長期借入金 5, 193, 883千円 計 7, 012, 330千円
3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 相 手 先 金 額 (有)エヌ、エス、ジュン 14, 099千円	3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 相 手 先 金 額 (有)エヌ、エス、ジュン 9, 767千円	3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。 相 手 先 金 額 (有)エヌ、エス、ジュン 11, 933千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同 左	4. —————
5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9, 200, 000千円 中間会計期間末未実行残高 9, 200, 000千円	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9, 200, 000千円 中間会計期間末未実行残高 9, 200, 000千円	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。 当座借越契約の総額 9, 200, 000千円 期末未実行残高 9, 200, 000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																
<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 10,605千円 受取配当金 12,895千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 86,969千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 91,414千円 固定資産減損損失 402,882千円</p> <p>※固定資産減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグループピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定価額を使用しております。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>沖縄県国頭郡</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地 322,882千円</td></tr> <tr><td>金額</td><td>建設仮勘定 80,000千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,073,931千円 無形固定資産 5,143千円</p> <p>5. 法人税等の計算方法</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	遊休資産	場所	沖縄県国頭郡	種類	土地 322,882千円	金額	建設仮勘定 80,000千円	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 11,733千円 受取配当金 12,109千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 62,611千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,108,295千円 無形固定資産 5,143千円</p> <p>5. 法人税等の計算方法</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度末において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 20,878千円 受取配当金 15,091千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 156,999千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 185,400千円 固定資産減損損失 402,882千円</p> <p>※固定資産減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグループピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定価額を使用しております。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>沖縄県国頭郡</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地 322,882千円</td></tr> <tr><td>金額</td><td>建設仮勘定 80,000千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,325,486千円 無形固定資産 10,286千円</p> <p>5. _____</p>	用途	遊休資産	場所	沖縄県国頭郡	種類	土地 322,882千円	金額	建設仮勘定 80,000千円
用途	遊休資産																	
場所	沖縄県国頭郡																	
種類	土地 322,882千円																	
金額	建設仮勘定 80,000千円																	
用途	遊休資産																	
場所	沖縄県国頭郡																	
種類	土地 322,882千円																	
金額	建設仮勘定 80,000千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	7,712	301	-	8,013
合計	7,712	301	-	8,013

(注) 普通株式の自己株式数の増加301株は、単元末端株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,527	28.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末(6,383,241千円)、当中間会計期間末(7,145,971千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末(9,536,327千円)、当中間会計期間末(10,878,488千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末(6,383,241千円)、当事業年度末(9,536,327千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>780,089</td> <td>409,942</td> <td>370,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	780,089	409,942	370,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>692,903</td> <td>435,515</td> <td>257,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	692,903	435,515	257,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>706,223</td> <td>393,966</td> <td>312,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	706,223	393,966	312,257
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産)その他	780,089	409,942	370,147																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産)その他	692,903	435,515	257,387																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産)その他	706,223	393,966	312,257																																			
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 149,290千円 1 年 超 233,498千円 合 計 382,789千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 129,892千円 1 年 超 138,979千円 合 計 268,872千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 140,480千円 1 年 超 184,221千円 合 計 324,701千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94,240千円 減価償却費相当額 87,578千円 支払利息相当額 5,603千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,703千円 減価償却費相当額 74,339千円 支払利息相当額 4,191千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 177,229千円 減価償却費相当額 164,814千円 支払利息相当額 10,558千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,884,820千円 1 年 超 45,489,616千円 合 計 47,374,436千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,884,820千円 1 年 超 43,604,796千円 合 計 45,489,616千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,884,820千円 1 年 超 44,547,206千円 合 計 46,432,026千円																																				
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	同 左	同 左																																				

有価証券関係

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	289,943	690,166	400,222
合計	289,943	690,166	400,222

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	289,943	874,208	584,264
合計	289,943	874,208	584,264

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	289,943	917,150	627,207
合計	289,943	917,150	627,207

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式	147,940

デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	7,777,964	99.2	7,566,583	97.3	15,057,441	100.2
	住居関連用品	16,002,538	106.9	16,244,497	101.5	31,654,561	104.9
	食 料 品	31,896,091	104.9	32,935,489	103.3	64,000,631	104.7
	小 計	55,676,594	104.6	56,746,570	101.9	110,712,634	104.1
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	2,441,165	100.5	2,522,092	103.3	4,806,635	102.3
	ホ テ ル	123,430	89.8	103,587	83.9	244,900	93.7
	小 計	2,564,596	100.0	2,625,680	102.4	5,051,536	101.8
売 上 高 合 計		58,241,190	104.4	59,372,250	101.9	115,764,170	104.0

- (注) 1. 食料品売上高には、社員食堂の売上高が含まれております。
2. 外食売上高には、インショップの外食店舗の売上高が含まれております。

単位当たりの売上高

期 別 区 分		前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
売 上 高		58,241,190 千円		59,372,250 千円		115,764,170 千円	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	162,201 ㎡		165,880 ㎡		165,470 ㎡	
	1㎡当たりの 期 間 売 上 高	343 千円		342 千円		669 千円	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	5,008 人		5,204 人		5,079 人	
	1人当たりの 期 間 売 上 高	11,629 千円		11,408 千円		22,793 千円	

- (注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上高で算出したものであります。
3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員（1人8時間換算）であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	5,036,716	97.4	4,747,623	94.3	9,628,895	99.2
	住居関連用品	11,801,984	107.3	11,697,322	99.1	23,698,052	105.2
	食 料 品	23,034,958	102.4	23,843,402	103.5	46,323,807	103.9
	小 計	39,873,658	103.1	40,288,349	101.0	79,650,755	103.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	802,648	97.2	850,026	105.9	1,591,846	100.2
	ホ テ ル	14,121	70.0	12,588	89.1	28,605	84.8
	小 計	816,769	96.6	862,614	105.6	1,620,451	99.9
仕 入 高 合 計		40,690,428	103.0	41,150,964	101.1	81,271,207	103.6

- (注) 1. 食料品仕入高には、社員食堂の仕入高が含まれております。
2. 外食仕入高には、インショップの外食店舗の仕入高が含まれております。